



株式会社
テリロジーホールディングス

テリロジーホールディングス 個人投資家説明会

東証スタンダード | 証券コード：5133 |

2024年8月

- 生年月日 1959年4月3日生
- 出身地 山形県山形市
- 最終学歴 1982年3月 東北大学 経済学部 経営学科卒
- 略 歴 1982年4月 日商岩井（株）（注1）入社
2000年4月 ITX（株）転籍（注2）
2000年6月 同社取締役
2004年1月 （株）UCOM（注3）代表取締役
2006年6月 社団法人JPNIC理事
2010年5月 オリンパスビジネスクリエイツ（株）代表取締役
2011年6月 日商エレクトロニクス（株）常務取締役
2014年3月 インヴェンティット（株）代表取締役
2016年4月 （株）テリロジー入社 アカウント営業部長
2016年6月 （株）テリロジー取締役
2017年4月 （株）テリロジー取締役兼執行役員副社長
2017年12月 （株）テリロジーサービスウェア代表取締役

2020年3月 VNCS Global（注4）（ベトナム法人）取締役（現任）
2021年4月 クレシード（株）代表取締役
2022年11月 当社取締役副社長（現任）
2023年4月 （株）テリロジー代表取締役社長（現任）
クレシード（株）取締役会長（現任）
2024年3月 ログイット（株）取締役（現任）
2024年4月 （株）テリロジーホールディングス代表取締役社長就任

- （注1）現 双日（株）
- （注2）日商岩井株情報産業本部の分社化にともない、ITX（株）創業時に転籍
- （注3）現 アルテリア・ネットワークス（株）
- （注4）正式名称はVNCS Global Solution Technology Joint Stock Company



株式会社テリロジーホールディングス
代表取締役社長 鈴木 達（すずき とおる）

- 主な社外活動歴
 - ・ 社団法人日本インフォメーションネットワークセンター（JPNIC）理事
 - ・ 社団法人日本ビジネス・プロセス・マネジメント協会 理事
 - ・ 国立山形大学 客員教授（工学部）（地域開発センター）
 - ・ NTTベトナム（NTT e-Asia）取締役
 - ・ KDDI テレハウス ベトナム 取締役

1. 事業紹介
2. 第1四半期決算概況と今期通期見通し
3. 中期経営計画と成長戦略
4. 株主還元
5. 質疑応答

1. 事業紹介

2. 今期通期の見通し

3. 中期経営計画と成長戦略

4. 株主還元

5. 質疑応答

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追従できない「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日 (株式会社テリロジー 1989年7月14日設立)
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役会長 阿部 昭彦 代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	341名 (2024年7月31日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む)
所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス株式会社ほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行



テリロジーホールディングス本社

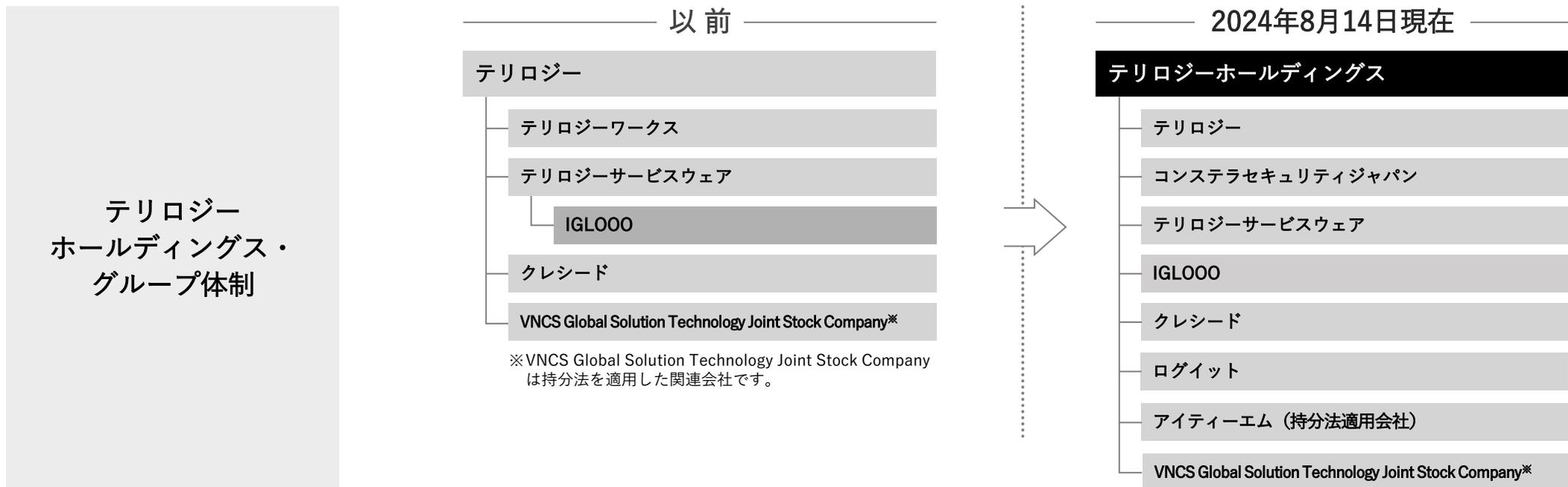


Securities code : 5133



IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

株式会社テリロジーホールディングスは、株式会社テリロジーが単独株式移転により2022年11月1日に設立した持株会社です。



※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

2024年7月31日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令
社員数	75名	26名	69名	18名
年商	3,862百万円	945百万円	952百万円	463百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークサービスの企画・開発・販売 ソリューションサービスの企画・開発・販売 	<ul style="list-style-type: none"> 海外向けインターネットメディア運営事業 海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

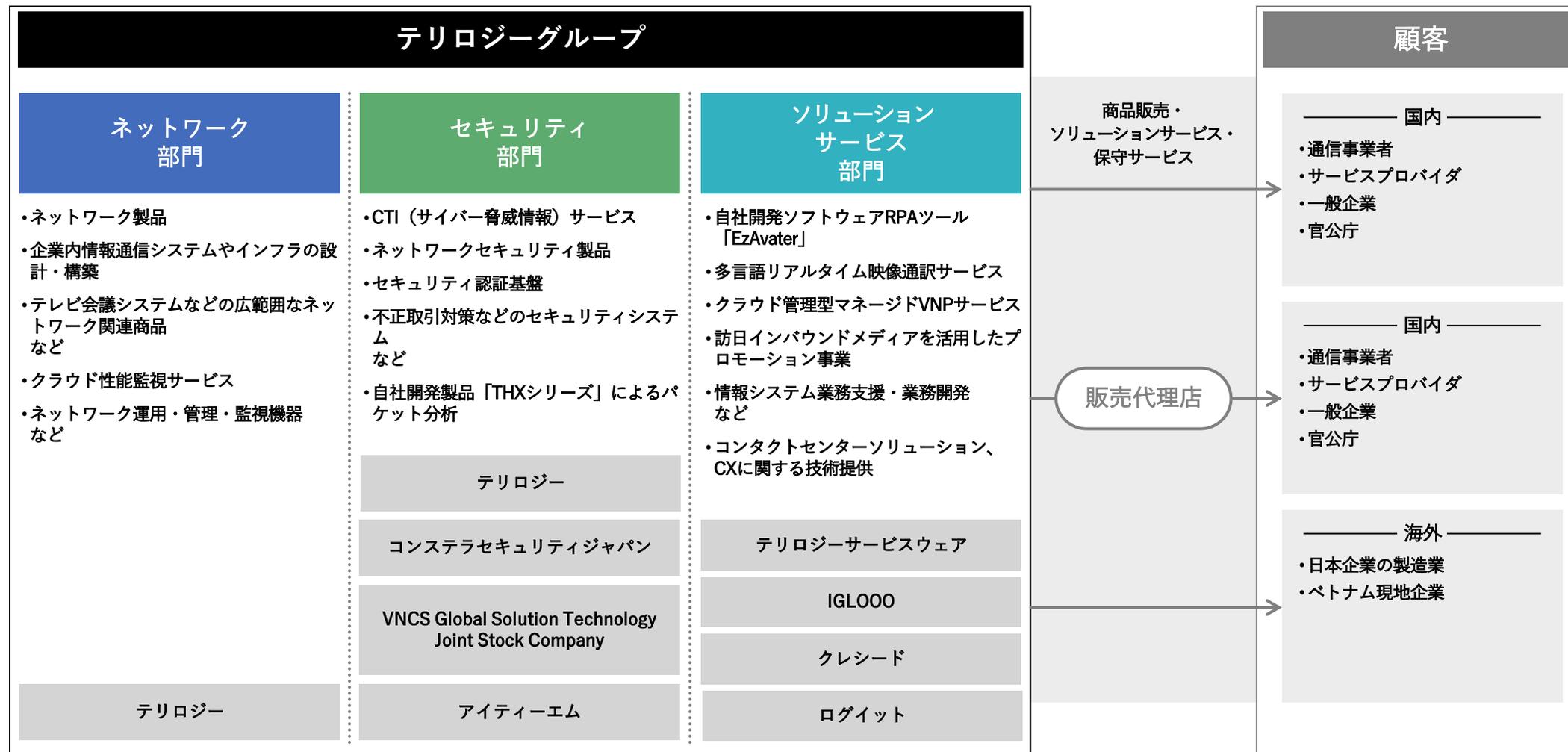
2024年7月31日現在

会社名	クレシード株式会社	ログジット株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイティーエム株式会社
創業	1990年5月	1999年7月	2020年2月	2017年1月
代表者	代表取締役社長 笛田 英則	代表取締役社長 鈴木 禎宏	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志
社員数	74名	32名	43名 (社員:26名、インターン:17名)	67名
年商	1,001百万円	737百万円	N/A	N/A
主要事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム部門代行 (情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理) 業務アプリケーションソフトの受託開発 ホームページの制作・運用・保守 	<p>コンタクトセンター向けソリューションの提供</p>	<p>サイバーセキュリティ専門サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> システムマネジメント事業 データセンター事業 ネットワークサービス事業 クラウドサービス事業 情報セキュリティ事業
主な取引先	中堅中小企業 (製造業、小売業、建築業等)	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社は持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

1. 事業紹介
- 2. 第1四半期決算概況と今期通期見通し**
3. 中期経営計画と成長戦略
4. 株主還元
5. 質疑応答

2025年3月期 第1四半期 決算概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動が堅調に推移したことで売上高、受注残高は増加

売上高
1,658百万円
(前年同期比：21.3%増)

受注高
2,777百万円
(前年同期比：39.1%増)

受注残高
3,559百万円
(前年同期比：43.5%増)

- 地政学リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇
- 中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加

営業利益
△109百万円
(前年同期：△9百万円)

経常利益
△71百万円
(前年同期：△5百万円)

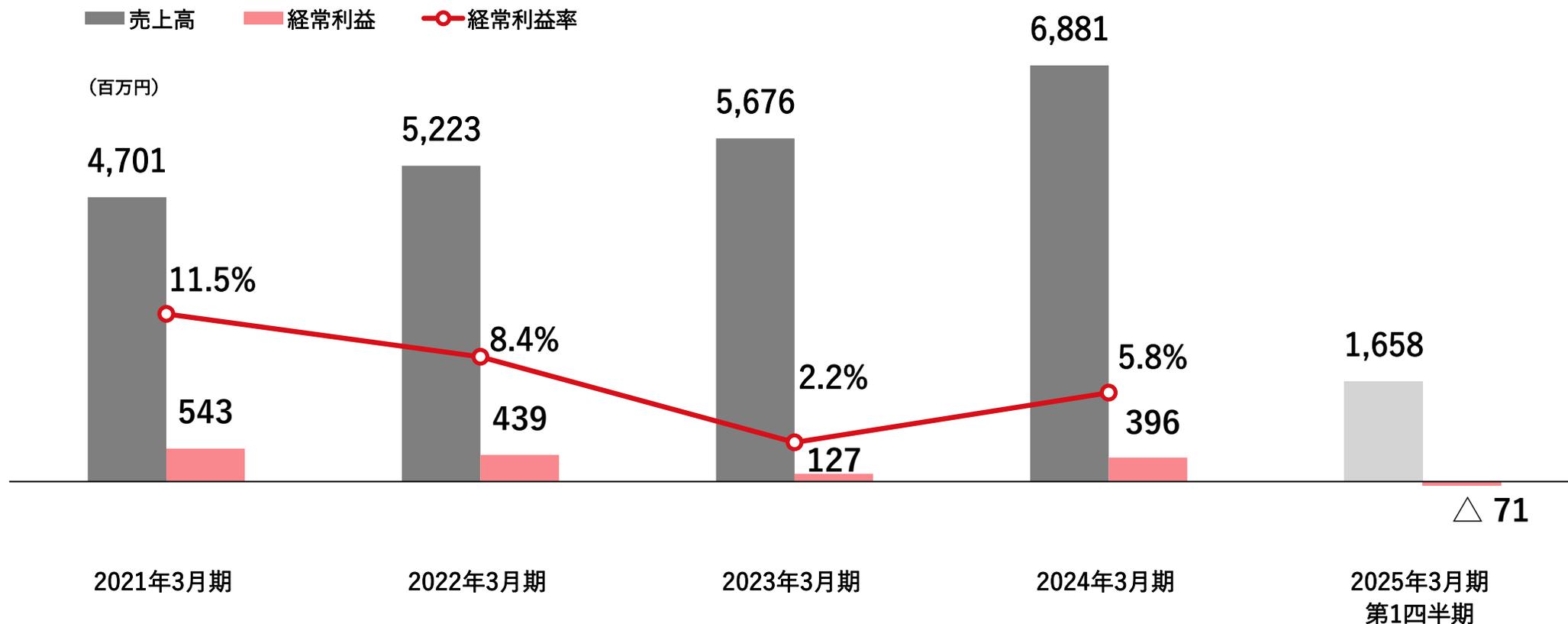
トピックス

- 社会生活や経済活動でのインターネットサービスの依存が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策が急務
- インバウンドの増加に伴い、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加
- 中堅中小企業向けカスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調に推移

売上高、利益は前年同期比で増収減益

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動が堅調に推移し、売上高、受注残高は増加
- 地政学リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加
- 為替（円安）対策を講じ、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差益43百万円

	(百万円)	2024年3月期 第1四半期 実績	2025年3月期 第1四半期 実績	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
売上高		1,367	1,658	290	21.3%
売上総利益		462	512	49	10.7%
営業利益		△9	△109	△99	—
経常利益		△5	△71	△66	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		△11	△74	△63	—
為替レート（ドル）		137.37円	155.86円		
1株当たり四半期純利益		△0円68銭	△4円53銭		

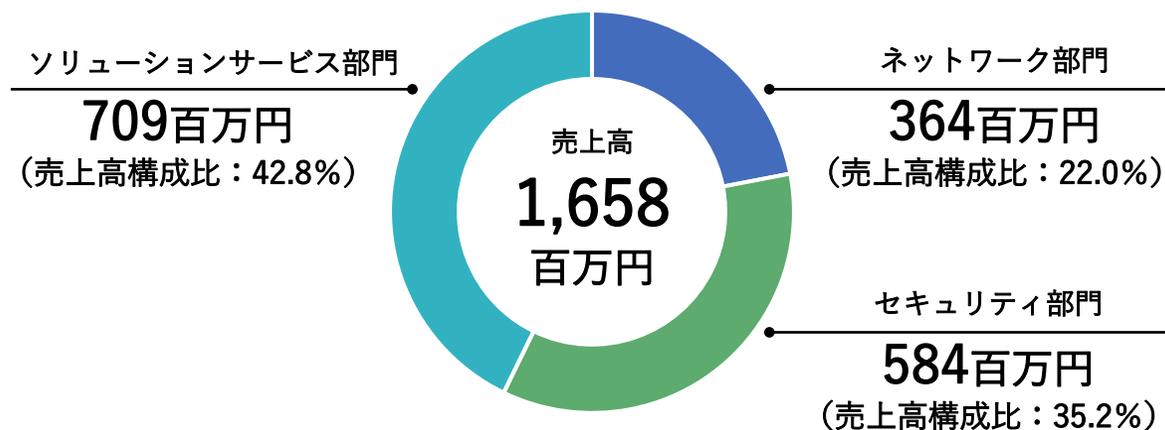


● 売上高の推移

(百万円)	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
1Q	911	1,071	1,196	1,367	1,658
2Q	1,941	2,349	2,474	3,009	—
3Q	3,161	3,631	3,804	4,714	—
4Q	4,701	5,223	5,676	6,881	—

(百万円)	2024年3月期 第1四半期 実績	2025年3月期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	351	364	12	3.5%
セキュリティ部門	617	584	△33	△5.4%
ソリューションサービス部門	397	709	312	78.5%
合計	1,367	1,658	290	21.3%

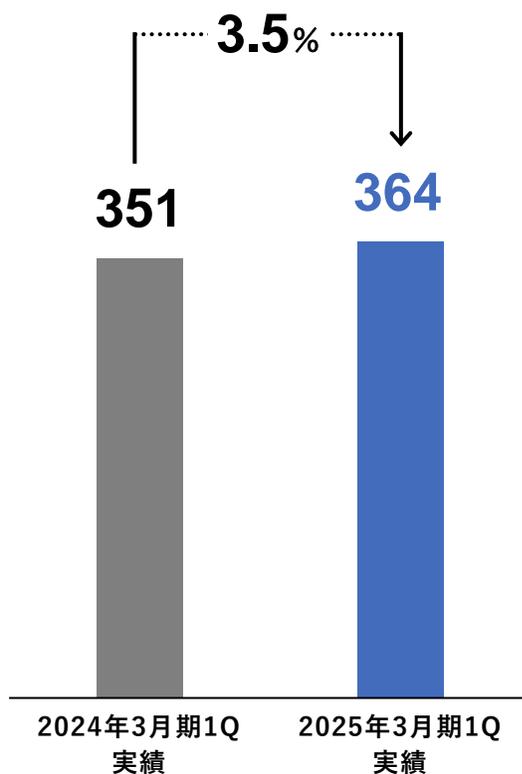
セグメント別売上高構成比



テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築をはじめ、Webサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃などから守るネットワークセキュリティ対策が課題に

売上高推移

(百万円)



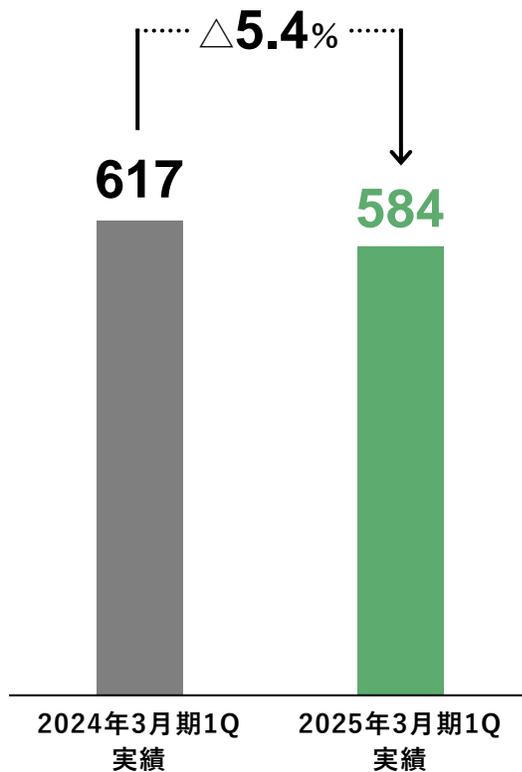
トピックス

- 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」は、テレワークや在宅勤務によるセキュリティ対策、システムのクラウドシフト、クラウドリフトの加速に伴うIPアドレス管理の重要性から、国内製造業及び情報サービス業向けDNS/DHCP大型案件の受注を獲得し、昨今、海外の政府機関で採用が加速しているDNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクトイブDNS（保護DNS）の提案活動にも注力
- 国内では、社会的・政治的な主張を目的としたDDoS被害が急増したことで、「Radware」DDoS対策製品の拡販に向けたウェビナーによる情報発信や展示会への出展等による新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に取り組み、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加
- 安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステム「Extreme Networks（旧Aerohive）」は、柔軟なモビリティが求められる無線LANの採用によるオフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件が堅調に推移し、不具合時のサポートまでを提供することで長年利用されたアクセスポイントのリプレイス案件も増加

社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策が急務

売上高推移

(百万円)



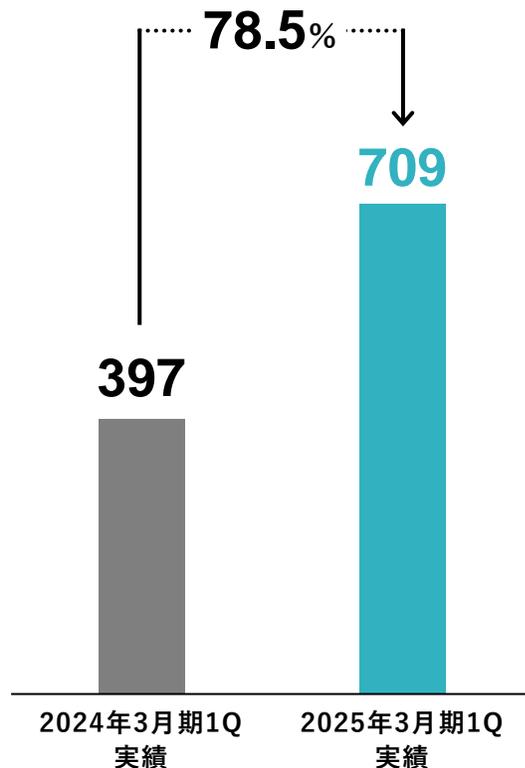
トピックス

- 経済産業省は半導体・デジタル産業を国家事業と位置づけており、半導体・デジタル産業戦略による半導体事業の活性化とともに、サイバー攻撃から工場設備を守る半導体セキュリティ規格によるサイバーセキュリティ対策が急務であることから、「TXOne Networks」製品を採用した国内大手半導体工場向けセキュリティ対策案件の受注を獲得
- 電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システム向けセキュリティ対策は、経済産業省が策定した工場システム向けサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン、自動車業界のサイバーセキュリティガイドラインなどによるOTシステムへのサイバー攻撃対策、製造業のDX化によるつながる工場でのネットワーク管理の必要性から、制御システム・セキュリティリスク分析などが注目され、国内電力会社をはじめ国内大手製造業などから「Nozomi Networks」製品の受注が増加
- 当社グループ独自のセキュリティサービスは、ランサムウェアに代表されるサイバー犯罪への対応のほか、APTグループによる社会インフラへの攻撃や知的財産などの重要情報の窃取の防御、国家を背景に持つグループによるディスインフォメーション（情報作戦）の分析など、主に3つの領域で活動を行い、特に情報作戦等の分析は、地政学に関するレポートが高く評価されて、当該サービスの今後の成長の大きな推進力その他のセキュリティ対策案件の受注活動（特にOTセキュリティ及びクラウドセキュリティにおいて）も堅調に推移し、当部門の売上高は前期に比べて増加
- 昨今、クラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaSなどのログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」の引き合いは増加し、インターネット証券会社や情報サービス業などから受注を獲得

インバウンドの増加から、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加し、中堅中小企業向けのネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調

売上高推移

(百万円)



トピックス

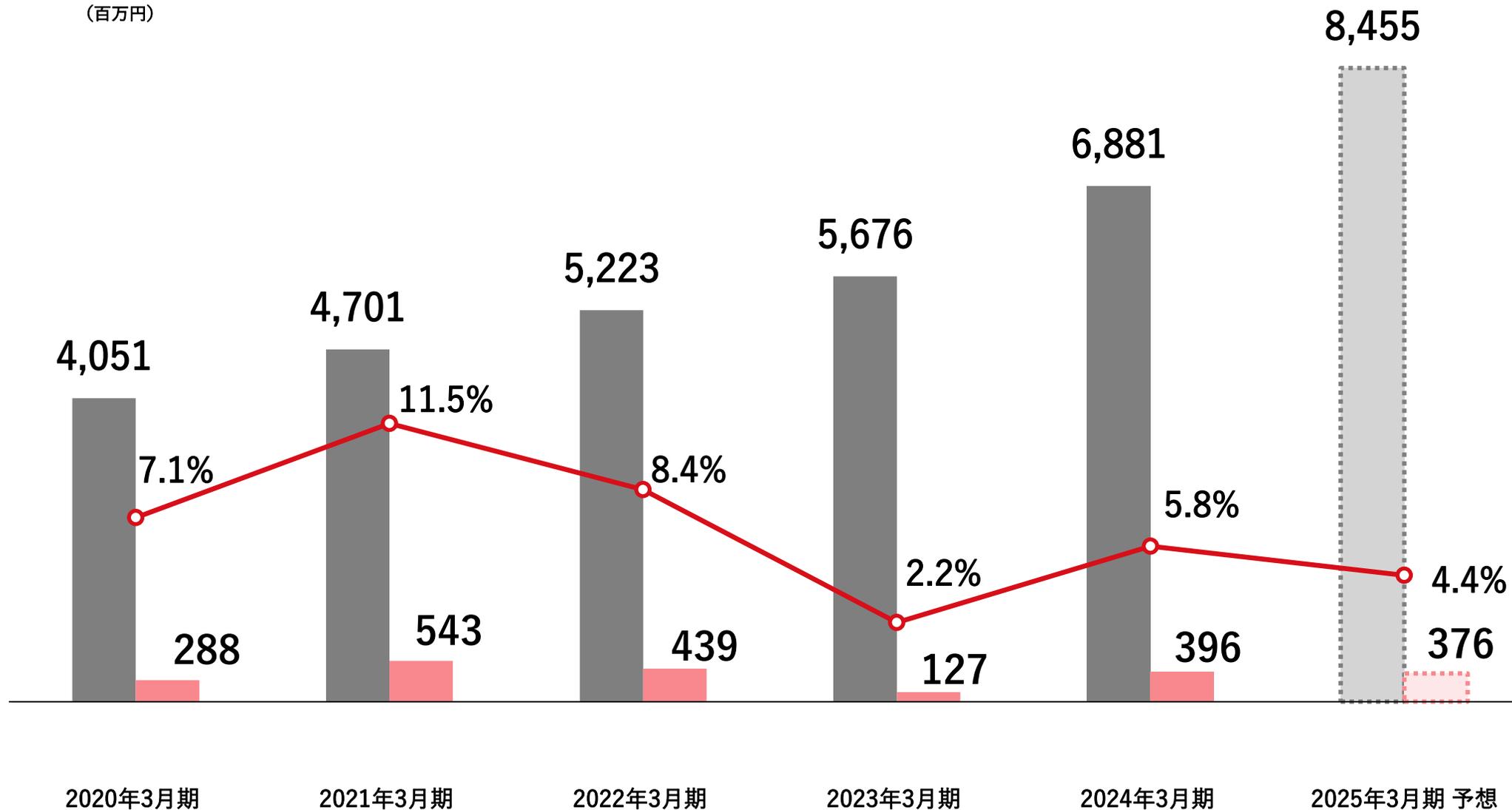
- 多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」は、インバウンド需要の拡大から、公共交通機関、小売店に加え、人手不足が深刻な宿泊施設を中心に引き合いが増加し、在留外国人の増加に伴う官公庁及び自治体の契約件数も堅調に推移
- Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーションは、在宅勤務の一般化により、ひとりの急速な伸びはないものの、引き続き市場からの需要は高い状態を維持し、利用形態の成熟化に伴い、従前のユニット単位の利用形態から全社的な活用へ
- 当社グループ独自開発のRPAツール「EzAvater」は、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、展示会等の積極的なマーケティング活動を実施し、案件数も堅調に推移
- 訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGLOOO（イグルー）社は、インバウンドの増加に伴い、官公庁、自治体のほか、民間企業からも訪日外国人を誘客するPR需要が増加
- 情報システム業務支援及びシステム開発のクレシード社は、カスタマサポートサービスに紐づくネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調に推移し、各種システム開発案件、Webホームページ制作事業案件も増加
- 音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネスは順調に推移し、主力のコールセンター向け通話録音ビジネスの引合いは前年より増加

(百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	6,881	8,455	1,573	22.9%
営業利益	272	376	103	38.0%
経常利益	396	376	△20	△5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	188	262	73	38.8%
1株当たり当期純利益	11円54銭	15円98銭		
年間配当金 (予想)	7円00銭	5円00銭		
配当性向 (連結)	60.7%	31.3%		

売上高・経常利益の推移

■ 売上高 ■ 経常利益 ○ 経常利益率

(百万円)



1. 事業紹介
2. 第1四半期決算概況と今期通期見通し
- 3. 中期経営計画と成長戦略**
4. 株主還元
5. 質疑応答

当社グループは、毎年改定を行うローリング方式として中期経営計画の目標数値の見直しを行い、2025年3月期を初年度とする新たな3ヵ年の「テリロジーグループ新中期経営計画」を策定

2027年3月期はテリロジーグループ売上高110億円に挑戦

	FY2024 目標	FY2025 計画	FY2026 計画
売上高	84億円	97億円	110億円
経常利益	3.7億円	5.5億円	8.0億円
成長率	123%	115%	113%
セグメント別売上高			

2023年度の当社グループ活動を通じて、前期に掲げた最終年度（FY2025）年商82億円の達成を目標とするFY2023-FY2025の3ヵ年計画に対して、FY2023の実績が売上高で69億円、経常利益で4億円の達成。新年度（FY2024）の売上高計画値を84億円と設定した時点で前期策定の3ヵ年計画を前倒しで達成できると見込み、FY2026に年商100億円の突破を目指す新たなゴールを設定したFY2024-FY2026の見直し新3ヵ年計画を発表するものです。

現在進めております、お客様が抱える情報システムやセキュリティに関わる「現場課題」、我が国の国策である観光DX、環境DXに関わる「社会課題」解決に向けての事業の加速のみならず、今後の社会にとって「必要不可欠な新たな課題領域」に向けての意欲的な挑戦も続けて参ります。

当社グループの提供するソリューション&サービスが持続可能な社会の支えになることを目的として、中期経営計画を見直しております。

経営理念

デジタル社会の変化に自ら対応・進化し、
お客様が欲する最適・的確なソリューションとサービスを提供し続けられる
テクノロジーオーガナイズ企業グループを目指します。

わたしたちの約束（理念を達成するための行動指針）

1. お客様第一主義に考えます。
2. お客様、パートナーに選んで頂けるサービスを考え、提供し続けます。
3. 仕事に厳しく、人にやさしく、仲間を信じて共に成長します。
4. 新しいもの、よりよいものを求め常に工夫し続けます。
5. 常に素直に、正直に学ぶ姿勢を持ち続けます。

テリロジーグループの企業理念・価値観を整理し、ミッション・ビジョン・バリューを定義

Mission

デジタルの力で現場課題と社会課題を解決

私たちの使命

Vision

デジタル社会の変化に対応・進化し、最適なソリューションとサービスを提供

私たちの目指す姿

Value

- ・新しいコト、困難なコトに立ち向かっていく「高い志」と「高い倫理観」
- ・仕事を通じた自己成長、自己変革の実現
- ・常に「学習する」組織
- ・自由な発想と着実な行動による未来の創造

私たちを形成する価値観

取り組み姿勢

今後益々進展するデジタル社会の基盤づくりにおいて、合理的な最新技術動向の予見と分析に基づき、果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され社会から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けます。

1. 新しいコト、困難なコトに立ち向かっていく「高い志」を持つ組織。
2. 仕事を通じて自己の成長が確認できる組織。
3. 「学習する」組織。

目指す集団像

自由な発想力、着実な行動力、そして実現力を保有する
プロフェッショナルなイノベーション力溢れる
企業集団を目指します。



事業戦略の基本

- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * IT事業の多様性をもつ事業モデル(市場理解追求)
- * シナジー効果とリスク分散
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ(挑戦意欲をかきたてる)



人事戦略

- * 社員のスキルアップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化(キャリア拡大)
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 事業経営者の育成・強化(経営経験のシェア)



財務戦略

- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株取得=株主還元策
- * 資金調達が多様化(クレジットライン/企業与信)



投資戦略

- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジーの追求強化**
(グループ間取引の拡大、事業価値連鎖、連結収益力の増強)
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
(人材の多様化、人材のグループ間交流
事業経営力のあるリーダー人材の育成)
- 3. ビジネス・システム・
マネジメント事業拡大**
(情報システム業務・リモート運用監視サービス
事業領域をカバー、システム開発事業)

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ&
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. ビッグデータマネジメント事業へ
の挑戦**
(ログ管理、AI/オートメーションテクノロジー)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
(成長・安定事業のグループ取込、
M&A・多様なアライアンスの推進、
投資育成対象会社(CBA/NCD)の支援強化)

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
 - ・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
 - ・VNCS-Global経営支援
- 2. 米国・イスラエル連携**
 - 先進技術のソーシングの強化
 - ・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
 - ・パートナー連携の強化
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 24/365モニタリング体制の保有、強化
 - NoC/SoCサービスの各種メニュー拡充

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互惠関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとの
シナジーが期待できるスタートアップベンチャー

- **2023年5月 アイティーエム株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化）**
マルチクラウドセキュリティサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。
 - 取得株式数：13,250株（議決権所有の割合 20.00%）
- **2023年6月 テリロジーワークス（現コンステラセキュリティジャパン）と日本サイバーディフェンス（NCD）との資本業務提携**
NCDとの関係をより強固にし、日本の安全保障に貢献していく目的で資本業務提携を締結。
 - 取得株式数：68株（議決権所有の割合 10.18%）
- **2023年10月 株式会社エフェスステップの株式取得（子会社化）**
当社連結子会社クレシード株式会社事業強化を目的に株式を取得し、2024年4月に経営統合。
 - 取得株式数：200株（議決権所有の割合 100.00%）
- **2024年2月 ログイット株式会社の株式取得（子会社化）**
当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。
 - 取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）
- **2024年8月 高千穂交易株式会社との資本業務提携**
2024年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。
 - 自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）



フルハンズオン型事業育成（連結および経営参画型）



内部Capability（グループ組織能力）を活用する投資スタイル



現場課題を解決する/社会課題を解決する事業への投資



独立自尊型経営（依存しない自立経営）



マネジメントチームとの
価値観の共有（共振・共鳴・共犯）を重視

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることでROEの維持・向上を図るとともに、企業価値と株主価値の最大化に努めております。

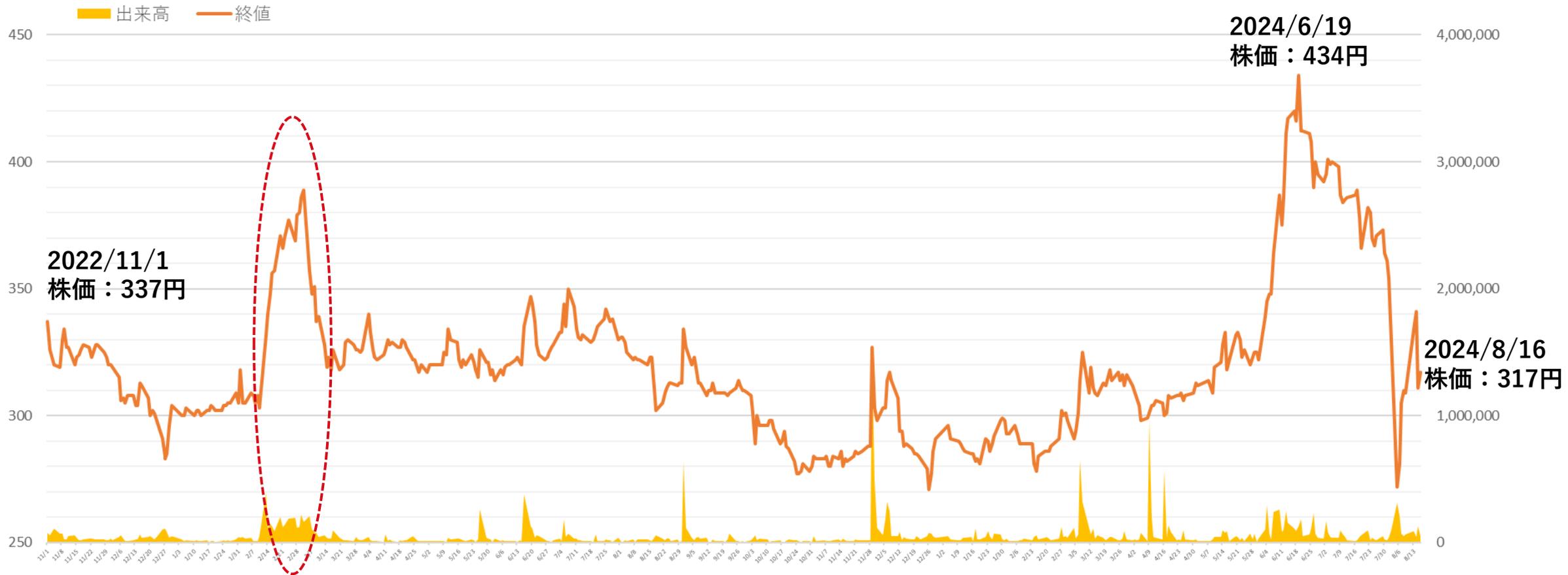
経営指標	FY2023 実績	目標数値
自己資本利益率 ROE	7.6%	10.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2024年4月より従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた改善策を検討・実施

1. 事業紹介
2. 第1四半期決算概況と今期通期見通し
3. 中期経営計画と成長戦略
- 4. 株主還元**
5. 質疑応答

株価の推移（2022年11月1日～2024年8月16日）



- 自己株式取得に係る事項を決議（2023年2月10日）
 - 取得期間：2023年2月13日から2023年3月6日まで
 - 取得株式総数：805,300株（発行済株式総数17,111,742株に対する割合：4.7%）

配当政策

1. 今期は1株当たり普通配当5円を予想（ご参考：株価300円の場合、配当利回り1.67%）。
2. 内部留保は、M&A、海外投資、人材育成・能力開発等の強化に優先的に充当。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
1株当たり 配当金	5円	7円 普通配当5円 記念配当2円	5円
配当性向	178.4%	60.7%	31.3%

※2023年3月期及び2024年3月期は資本剰余金を原資とする配当を実施しております。

1. 事業紹介
2. 第1四半期決算概況と今期通期見通し
3. 中期経営計画と成長戦略
4. 株主還元
- 5. 質疑応答**



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com